

日医報告

第22回全国医師会共同利用施設総会

9月9日(土)、「医師会共同利用施設の新たな展開に向けて」をメインテーマに長崎市ブリックホールで第22回全国医師会共同利用施設総会が開催され、全国から約420名が参加した。

はじめに唐澤日本医師会長、井石長崎県医師会長から主催者挨拶が行われ、その後、金子長崎県知事、伊藤長崎市長の来賓挨拶があり、総会に入った。

日本医師会の唐澤会長は、「医療制度改革と地域医療 ～日本医師会の取り組み～」をテーマに特別講演を行った。

その中で、早急に対応すべき課題として、①医師の地域偏在、②診療科の偏在をあげ、新医師臨床研修制度の後期研修において、へき地への勤務をシステム化させるなどして、意欲を持つ若い医師の力を最大限発揮させ、それに対しては何らかの政策を示し、努力が報われ評価されるようなシステムを構築させることが重要であるとの考えを示した。

午後からは、「医師会病院関係」「検査・健診センター関係」「介護老人保健施設・地域包括支援センター・訪問看護ステーション、ホームヘルプステーション等関係」の3分科会が行われた。

第1分科会では、「地域は医師会病院をどう捉えているか」をテーマに板橋区医師会病院、明石医師会立医療センター、大分市医師会立アルメイダ病院からそれぞれ発言があり、DPC導入の是非等について活発な議論がなされた。

第2分科会では、「検査・健診センターの現状

と今後の戦略」をテーマに函館市医師会健診検査センター、焼津市医師会臨床検査センター、長崎市医師会医療センター診療所からそれぞれ発言があった。函館市医師会健診検査センターの竹田運営委員会委員長(医師会副会長)からは、一時は、診療報酬改定や民間との競合で赤字に転落したが、資材コストの見直しや人員削減、健診業務拡大と若手会員の受注獲得に努めた結果、平成16年度から2年連続で単年度黒字となったことを報告した。各検査センターからは直営、ランチ化、ランチ化を検討しているそれぞれの立場からの現状が報告された。

第3分科会は、「介護保険事業、今後の戦略」をテーマに徳山医師会、甘木朝倉医師会、長崎市医師会保健福祉センターからそれぞれ発言があった。医師会立の特性を生かし、医療依存度の高い利用者に対するサービス提供体制の充実が重要であることが報告された。

「医師会病院・検査・健診センター実態調査からの解析」を行った前田日医総研主席研究員は、「医師会病院が他の地域医療支援病院の紹介率より高いのは、その役割を十分果たしてきた証拠であるのに紹介患者加算が廃止されたことは、地域医療支援病院そのものの再定義が必要である」と指摘し、同様な意見が全体討議の中でも続出した。

また、今後、これまでの国公立病院の経営移譲に加え、社会保険庁の病院からの医師会への移譲も十分考えられることから、その対応と医師会病院の将来像の検討の必要性があるとの見解を示した。

その後、全体討議が行われ、岩砂日本医師会副会長が総括を行い、最後に岐阜県医師会山川副会長より次期開催は、岐阜県医師会の担当で、平成20年9月6日(土)7日(日)の両日、長良川国際会議場で開催される予定であることを報告し、総会を終了した。

なお、翌10日には長崎市医師会医療センター診療所・長崎市夜間急患センター、長崎市医師会保健福祉センター、大村市医師会在宅介護支援部の3コースに分かれて施設見学が行われ、全日程を終了した。

—医療関連事業部—